

四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	15
第二部	提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24 年 2月 13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	27,470	27,478	36,094
経常利益（百万円）	1,438	1,625	1,592
四半期（当期）純利益 （百万円）	852	79	799
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	313	△39	490
純資産額（百万円）	13,939	14,056	14,116
総資産額（百万円）	48,632	49,155	49,090
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.41	0.41	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	27.6	27.7	27.7

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	1.47	△1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第85期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新興国が堅調な経済成長を続けた一方で、米国における失業率の高止まりや欧州財政危機の拡大懸念が払拭されないこと等から、景気回復が遅れております。

わが国経済においては、東日本大震災後、各企業や自治体等の懸命な努力により、国内外に向けたサプライチェーンは予想を上回るペースで復旧が進みました。しかしながら、不要不急な購買を控えた影響等による個人消費の減少や株価の低迷、歴史的な円高水準などにより、秋以降は回復の動きが鈍化しました。

このような中、ジャノメグループにおきましては、成長分野へ経営資源を重点投入し、新興国市場を中心とする積極的な営業展開を行いました。急激な円高の影響、為替要因による原価率上昇、ならびに販売機種構成の変化等により、売上高27,478百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益1,666百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益1,625百万円（前年同期比12.9%増）となりました。四半期純利益につきましては、事業再編ならびに退職給付制度改定に係る特別損失、および法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩し183百万円を法人税等調整額に計上したことにより、79百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈家庭用機器事業〉

海外市場におきましては、北米の量販店向け販売、欧州地域での代理店向け販売、相手先ブランド名での製造（OEM）は低調に推移しましたが、経済成長の著しいインドを含むアジア地域および中東地域において、積極的に市場開拓へ注力したこと等により、新興国市場を中心に売上が増加しました。その結果、海外販売台数は128万台（前年同期比約11万台増）と伸びましたが、大幅な円高の影響を受け、売上高は16,311百万円（前年同期比1.3%増）にとどまりました。

国内市場におきましては、東日本大震災以降、消費者の節約意識が一段と高まり、家庭用ミシン、24時間風呂ともに低調に推移しました。特に家庭用ミシンにおいては、国内販売台数は16万台（前年同期比1万台増）と増加したものの、低価格志向の影響を受け、売上高は5,866百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は22,178百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1,309百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

〈産業機器事業〉

産業機器事業におきましては、中国市場におけるサービス・販売の強化に向け上海営業拠点を開設、新機種投入による積極的な営業活動などにより、卓上ロボット、エレクトロプレス販売は好調に推移しました。一方、ダイカスト部品関連事業につきましては、東日本大震災後の自動車関連業界における生産調整や電力使用制限等により国内企業の生産活動が低調であったこと等の影響を

受け、受注は伸び悩みました。この結果、産業機器事業の売上高は、売上高3,288百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は399百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

〈その他事業〉

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに不動産賃貸収入を加えた、その他事業の売上高は、IT関連投資の抑制が続いたことから2,011百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業損失につきましては、14百万円（前年同期は38百万円の営業利益）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第3四半期末の総資産は49,155百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により20,309百万円（前連結会計年度末比923百万円増）となりました。固定資産は減価償却による減少等により28,846百万円（前連結会計年度末比858百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加により18,385百万円（前連結会計年度末比1,447百万円増）となり、固定負債は長期借入金、法人税率引下げに伴う土地の再評価に係る繰延税金負債の減少等により16,713百万円（前連結会計年度末比1,322百万円減）となりました。

純資産の部は、土地再評価差額金の増加、為替換算調整勘定の減少等により14,056百万円（前連結会計年度末比60百万円減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、757百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日	—	195,214	—	11,372	—	823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,893,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 193,189,000	193,189	—
単元未満株式	普通株式 132,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,189	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権個数25個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （%）
（自己保有株式） 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町 1463番地	1,893,000	—	1,893,000	0.96
計	—	1,893,000	—	1,893,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	6,888
受取手形及び売掛金	5,589	6,333
商品及び製品	3,401	3,542
仕掛品	469	592
原材料及び貯蔵品	1,643	2,145
その他	954	909
貸倒引当金	△114	△102
流動資産合計	19,385	20,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,778	6,446
土地	15,886	15,761
その他（純額）	2,120	1,996
有形固定資産合計	24,785	24,204
無形固定資産		
のれん	833	709
その他	876	1,059
無形固定資産合計	1,709	1,768
投資その他の資産	※ 3,209	※ 2,873
固定資産合計	29,704	28,846
資産合計	49,090	49,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	3,360
短期借入金	11,081	11,879
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	252	225
賞与引当金	412	249
その他	2,228	2,610
流動負債合計	16,937	18,385
固定負債		
長期借入金	8,017	7,129
再評価に係る繰延税金負債	5,061	4,420
退職給付引当金	4,255	4,475
その他	702	689
固定負債合計	18,036	16,713
負債合計	34,973	35,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△2,174	△2,075
自己株式	△325	△325
株主資本合計	9,697	9,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△22
繰延ヘッジ損益	△17	△15
土地再評価差額金	5,964	6,572
為替換算調整勘定	△2,061	△2,738
その他の包括利益累計額合計	3,905	3,795
少数株主持分	514	464
純資産合計	14,116	14,056
負債純資産合計	49,090	49,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	27,470	27,478
売上原価	15,526	15,851
売上総利益	11,943	11,626
販売費及び一般管理費	10,059	9,959
営業利益	1,884	1,666
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	19	20
為替差益	—	253
助成金収入	7	—
受取和解金	73	—
その他	89	75
営業外収益合計	205	364
営業外費用		
支払利息	333	313
為替差損	210	—
その他	106	92
営業外費用合計	650	405
経常利益	1,438	1,625
特別利益		
固定資産売却益	118	9
事業譲渡益	49	—
特別利益合計	167	9
特別損失		
投資有価証券評価損	68	28
減損損失	—	13
固定資産除売却損	45	42
環境対策引当金繰入額	16	—
事業再編損	111	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
退職給付制度終了損	—	239
特別損失合計	296	823
税金等調整前四半期純利益	1,310	810
法人税、住民税及び事業税	278	410
法人税等調整額	212	297
法人税等合計	490	708
少数株主損益調整前四半期純利益	820	102
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	22
四半期純利益	852	79

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	820	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△41
繰延ヘッジ損益	△18	1
土地再評価差額金	—	627
為替換算調整勘定	△512	△728
その他の包括利益合計	△507	△141
四半期包括利益	313	△39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	△10
少数株主に係る四半期包括利益	△67	△29

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別損失として239百万円を計上しております。

(事業再編引当金)

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることと致しました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せ費用等について、当第3四半期連結累計期間の特別損失として500百万円を計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末以降に支払見込である322百万円を流動負債のその他に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされました。

この変更により、繰延税金資産の金額は184百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は627百万円減少、土地再評価差額金が627百万円増加しております。また、法人税等調整額は183百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	121百万円	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	688百万円	708百万円
のれんの償却額	125	124

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,135	3,176	25,312	2,157	27,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	604	633	742	1,375
計	22,164	3,781	25,946	2,899	28,846
セグメント利益	1,527	350	1,878	38	1,916

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,878
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,884

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,178	3,288	25,466	2,011	27,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	750	778	836	1,615
計	22,206	4,039	26,245	2,847	29,093
セグメント利益又は損失 (△)	1,309	399	1,708	△14	1,693

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,708
「その他」の区分の損失(△)	△14
セグメント間取引消去	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	1,666

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円41銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	852	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	852	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,322	193,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

蛇の目ミシン工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。